

2007年12月期 決算短信

2008年2月18日

上場会社名 新華ファイナンス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuafinance.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者(氏名) フレディ・ブッシュ
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者(氏名) デビッド・ワン TEL(香港) +852-3196-3939
 (役職名) シニア・マネージャー
 インベスター・リレーションズ
 (氏名) 山田佳孝 TEL(日本) (03) 3221-9500

定時株主総会開催予定日 2008年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月28日

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2007年12月期の日本の会計基準(日本GAAP)による連結業績(2007年1月1日~2007年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------------------|------|-------------------|------|-------------------|------|-------------------|-------|
| | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % |
| 2007年12月期 | 257,676 (29,414) | 47.3 | 13,073 (1,492) | - | 14,830 (1,693) | - | 23,497 (2,682) | 118.4 |
| 2006年12月期 | 174,963 (19,972) | 59.0 | 1,134 (129) | 67.3 | 63 (7) | 88.1 | 10,760 (1,228) | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | プロフォーマ EBITDA | | EBITDA | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|---------------------|---------------------------|-------------------|------|-------------------|------|----------------|--------------|--------------|
| | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | % | % | % |
| 2007年12月期 | 23.33 (2,663.12) | 23.24 (2,652.85) | 55,145 (6,295) | 69.1 | 28,672 (3,273) | 16.2 | 7.1 | 1.7 | 5.1 |
| 2006年12月期 | 12.23 (1,395.78) | 11.57 (1,321.28) | 32,604 (3,722) | | 24,672 (2,816) | 31.3 | 3.7 | 0.0 | 0.6 |

- (注) 1. 持分法投資損益 2007年12月期: 6千米ドル (0百万円)
2006年12月期: 196千米ドル (22百万円)
2. 期中平均株式数 (連結) 2007年12月期: 1,007,036.74株 2006年12月期: 880,001.21株
3. 「円」で表示されている金額は、2007年12月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=114.15円で換算された金額であります。
4. 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは営業利益又は営業損失に減価償却費、償却費及びのれん償却額を加算して算出しております。
5. 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマEBITDAは、EBITDAに現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目、周期性のある営業外収益を加算したものであります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|----------------------|---------------------|--------|-----------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | % | 米ドル (円 銭) |
| 2007年12月期 | 967,099 (110,394) | 572,472 (65,348) | 37.2 | 348.24 (39,751.60) |
| 2006年12月期 | 765,941 (87,432) | 382,758 (43,692) | 39.8 | 326.93 (37,319.06) |

- (注) 自己資本 2007年12月期: 359,751千米ドル (41,066百万円)
2006年12月期: 304,584千米ドル (34,768百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) |
| 2007 年 12 月期 | 24,040 (2,744) | 157,773 (18,010) | 164,322 (18,757) | 125,373 (14,311) |
| 2006 年 12 月期 | 12,970 (1,481) | 95,754 (10,930) | 125,122 (14,283) | 97,279 (11,104) |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|----------------------|--------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) |
| 2006 年 12 月期 | - (-) | - (-) | 0.00 (0 円 00 銭) |
| 2007 年 12 月期 | - (-) | - (-) | 0.00 (0 円 00 銭) |
| 2008 年 12 月期 (予想) | - (-) | - (-) | 0.00 (0 円 00 銭) |

3. 2008 年 12 月期の日本の会計基準 (日本 GAAP) による連結業績予想 (2008 年 1 月 1 日 ~ 2008 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | EBITDA | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 千米ドル (百万円) % | 千米ドル (百万円) % | 千米ドル (百万円) % | 千米ドル (百万円) % | 千米ドル (百万円) % | 米ドル (円 銭) |
| 中間期 | 147,203 34.5 (14,720) | 11,571 16.2 (1,157) | 9,377 - (938) | 11,866 - (1,187) | 11,423 - (1,142) | 11.06 (1,106.00) |
| 通期 | 327,197 27.0 (32,720) | 40,512 41.3 (4,051) | 1,991 - (199) | 7,576 - (758) | 19,509 - (1,951) | 18.88 (1,888.00) |

- (注) 1. 予測為替レート: 1米ドル=100.00円
 2. 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は営業利益又は営業損失に減価償却費、償却費及びのれん償却額を加算して算出しております。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 有

(新たな買収により、上海声色マーケティング・サービス・カンパニー・リミテッド、北京モバイル・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド、コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、プロフィットタウン・デベロップメント・リミテッド、JCBN カンパニー・リミテッドその他 20 の子会社が連結されております。グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーは、2007 年 10 月に売却されたため、特定子会社ではなくなりました。)

(注) 詳細は、20 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | |
|-------------------|-----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2007年12月期 | 1,033,053.79株 |
| | 2006年12月期 | 931,637.79株 |
| 期末自己株式数 | 2007年12月期 | 0株 |
| | 2006年12月期 | 0株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、1ページ注記2「期中平均株式数」をご覧ください。

(参考 1) 個別業績の概要

2007 年 12 月期の日本会計基準 (日本 GAAP) による個別業績 (2007 年 1 月 1 日 ~ 2007 年 12 月 31 日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | E B I T D A | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------------|------------------|------|--------------------|---|--------------------|---|--------------------|---|
| | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % |
| 2007 年 12 月期 | 4,288 (489) | 54.2 | 11,696 (1,335) | - | 11,696 (1,335) | - | 14,603 (1,667) | - |
| 2006 年 12 月期 | 9,371 (1,070) | 14.5 | 2,802 (320) | - | 2,802 (320) | - | 6,019 (687) | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | |
|--------------|--------------------|---|----------------------|--|---------------------------|--|
| | 千米ドル (百万円) | % | 米ドル (円 銭) | | 米ドル (円 銭) | |
| 2007 年 12 月期 | 81,075 (9,255) | - | 80.51 (9,190.22) | | - (-) | |
| 2006 年 12 月期 | 6,019 (687) | - | 6.84 (780.81) | | - (-) | |

2. 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------------|---------------------|--|---------------------|--|--------|--|-----------------------|--|
| | 千米ドル (百万円) | | 千米ドル (百万円) | | % | | 米ドル (円 銭) | |
| 2007 年 12 月期 | 475,372 (54,264) | | 241,045 (27,515) | | 50.1 | | 230.55 (26,317.28) | |
| 2006 年 12 月期 | 464,206 (52,989) | | 288,053 (32,881) | | 62.0 | | 309.17 (35,291.76) | |

(参考 2) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2007 年 1 月 1 日 ~ 2007 年 12 月 31 日)

1. 2007 年 12 月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2007 年 1 月 1 日 ~ 2007 年 12 月 31 日)

| | 売上高 | プロフォーマ EBITDA | EBITDA | 当期純利益 |
|--------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) |
| 2007 年 12 月期 | 257,676 (29,414) | 54,306 (6,199) | 39,045 (4,457) | 56,466 (6,446) |
| 2006 年 12 月期 | 174,963 (19,972) | 32,401 (3,699) | 23,331 (2,663) | 18,731 (2,138) |

| | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 |
|--------------|-----------------------|----------------------------------|
| | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) |
| 2007 年 12 月期 | 56.07 (6,400.39) | 51.68 (5,899.27) |
| 2006 年 12 月期 | 21.29 (2,430.25) | 20.14 (2,298.98) |

- (注) 1. 持分法投資損益 2007 年 12 月期: 6 千米ドル (0 百万円)
2006 年 12 月期: 196 千米ドル (22 百万円)
2. 期中平均株式数 (連結) 2007 年 12 月期: 1,007,036.74 株 2006 年 12 月期: 880,001.21 株
3. 「円」で表示されている金額は、2007 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル = 114.15 円で換算された金額であります。
4. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) であります。
5. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ EBITDA は、IFRS による EBITDA に現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目を加算したものであります。

2. 2008 年 12 月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2008 年 1 月 1 日 ~ 2008 年 12 月 31 日)

| | 売上高 | EBITDA | 当期純利益 |
|-----|---------------------|-------------------|-----------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) |
| 中間期 | 147,203 (14,720) | 14,576 (1,458) | 6,303 (630) |
| 通 期 | 327,197 (32,720) | 45,911 (4,591) | 9,171 (917) |

- (注) 1. 予測為替レート 1 米ドル = 100.00 円
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) であります。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。かかる要因については、10 ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社グループでは連結業績予想に加えて、当社単体の業績予想も開示しておりましたが、当社は持株会社であり、当社単体の業績予想は当社グループの経営状況を分析する上で適切ではないと考えられることから、2007 年 12 月期決算短信以降、単体の業績予想は開示しないことと致しました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期(2007年1月1日~2007年12月31日までの12ヶ月、以下同じ。)の売上高は、前期(2006年1月1日~2006年12月31日までの12ヶ月、以下同じ。)より47.3%増加しましたが、これは主として当社の中国における配信事業の力強い成長によるものです。当社は、その配信戦略によりコンテンツのさらなる価値、幅広い顧客層及びブランドネームを創出し、当社グループによる新たな収益源の獲得を可能にしてきました。当社グループの中国における事業は、現在、全世界における収益の55%以上、当社グループの総従業員数の70%以上を占めています。また、当社は、グループ全体のさらなる経営の効率化を図るため、引き続き当社グループの一体化を推進して参ります。

中国に特化した金融情報に対する継続的な需要により、コンテンツ事業も、当期に着実な成長を記録しております。インデックス・サービス部門においては、当社の中国インデックスに連動し、これをベンチマークとする資産が全世界で前期末の540億ドルから当期末現在で1,220億ドルを超えるまでに増加しております。当社グループは当期において、パワーシェアーズにより同社6番目のETFの指標として採用されたトレジャリー・ラダー30年インデックスの提供を開始しました。世界最大かつ最も多様な商品を取り扱う金融取引所であるシカゴ・マーカンタイル取引所(以下「CME」といいます。)は、FTSE新華中国25インデックスを基礎としたCME E-mini 株価指数先物を上場させました。CMEは、米国の取引所として中国株価指数の先物取引を上場させた最初の取引所となりました。米国のファンド・マネジャーであるプロファンズ・グループは、「ウルトラショート」チャイナETFを導入しました。このETFへの投資により、同インデックスのリスク回避を図ることができます。また、当社の連結子会社であるマージェント・インクによる、経済指標即時算出ソフトウェア及び同システムの供給事業最大手であるキネティック・インフォメーション・システム・サービスズ・リミテッドの買収によって、当社グループのインデックス提供サービスが強化されています。

格付サービス部門に関しては、当期期首において中国の国営株式商業銀行6行に対し発行体信用格付を付与したことに加え、2007年にミルケン・インスティテュートと共同で、投資家による中国の金融市場の発展に対する理解を深めることを可能とする2つの中国の経済指標を追加致しました。ここにいう中国の経済指標とは、中国の銀行における財務の健全性を測る尺度である中国銀行強度インディケータと、モノと資本の国境を越えた動きを分析する中国調整済み貿易財政インディケータの2つを指します。格付サービス部門においては、2008年における中国債券市場の拡大を見込んで、インフラ設備のための投資を継続し、格付業界で18年以上もの経験を有する格付サービス部門の事業開発責任者を新たに選任しました。当社の連結子会社であるマージェントは、幅広い債券のデータ及び時価評価サービスの提供に関して、ムーディーズと提携しました。また、当社は2007年1月世界有数の議決権行使助言会社であるグラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーを買収しましたが、同年10月に、同社をオンタリオ教員年金基金に売却致しました。当社といたしましては、議決権行使助言の特性上、上場企業からの独立性を保つことが同事業の発展に最も資する選択であると考えたことから、同事業からの戦略的撤退を決定し、かかる売却に至ったものであります。

ニュース・サービス部門においては、業界大手としての地位を確立すべく、より総合的でタイムリーな市場情報の構築に向けた取り組みを続けております。その結果、中国の商品ニュース・サービスを日本に導入し、債券及び外国為替市場についてより広い領域をカバーするようになりました。また、当社は、シンガポール証券取引所向けに大きくカスタマイズした中国ニュースを提供する契約を締結し、他の情報機関では取り扱っていない報道価値のある分野を取り扱っております。さらに、当社は、月毎の中国消費者信頼感指数を提供するため、eziDataと提携しました。当社グループの米国ニュース事業は、今日の中国資本市場に影響を及ぼす市場の変化にさらなる透明性をもたらす、中国に特化したニュース商品の開発に成功し、その提供を開始しました。

IRサービス部門においては、新華PRニュースワイヤー(XPRN)が、異なるタイムゾーンにおける企業情報配信に対する高まるニーズに対応するため、2007年8月から北京でのサービス提供を24時間体制に拡大致しました。また、XPRNは、ナスダック(NASDAQ)に上場しているKong.netとの契約締結により、企業ニュース配信サービスを無線ネットワークに拡大しており、これにより、中国の携帯電話ユーザーは、XPRNが配信した企業情報へのアクセスが容易になります。かかるサービスに対する需要の高まりにより、企業情報の配信量は前期

比で 48%増加しており、XPRN のネットワークに所属するジャーナリストの人数も 2007 年末現在で 9,000 人まで増加しております。当期において、テイラー・ラファティエは、中国のニュー・オリエンタル (New Oriental) 社 (NASDAQ: EDU) と IR サービスを提供する契約を締結致しました。

情報配信サービス部門においては、当社グループの配信サービス子会社である新華ファイナンス・メディア・リミテッド (以下「新華ファイナンス・メディア」といいます。) をナスダック (NASDAQ) に上場させ、2 億米ドルの純手取金を調達致しました。これにより、新華ファイナンス・メディアは、中国全土のメディア・チャンネル全般にわたる成長戦略の促進に向け財務状態を強固なものにすることができました。当社グループのメディア配信事業は 2007 年において確実に発展しており、オンライン不動産広告及び高級輸入アルコール飲料のピロー・ザ・ライン・マーケティング (イベント、ダイレクトメール等を介したプロモーションを通じたマーケティング) の各分野ではいずれも 50% を超える市場シェアを獲得して、主導的な地位を確立しました。当社の 6 本の金融テレビ番組「フォーチュン・チャイナ」シリーズは高視聴率を獲得しており、新たに設立された当社グループのモバイルサービス子会社は、これらの番組向けの双方向サービスを提供しています。新華ファイナンス・メディアの雑誌は、新たに創刊された二つの金融雑誌を含め、中国においてますます好評を得て、発行部数も増加致しました。制作グループは、中国国内企業 3 社のフランスでの IPO における IR 用ロードショー・ビデオを成功裡に完成させ、また、リサーチグループは、アジア太平洋地域全域の有名金融グループを対象としたブランド認知調査プロジェクトを実施しました。また、新華ファイナンス・メディアは、香港及び中国南部における屋外広告事業大手のコンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドを買収し、屋外広告ネットワークを拡充しました。ソリューション配信事業に関しては、2010 年までの達成が求められている新 BIS 規制 (パーゼル II 基準) への対応のための業務支援ソフトウェアの、中国の銀行への提供に関する事業を展開するため、フォーマットと提携致しました。

当期において、当社は、その成長戦略を、中国国内及び当社が競争上の優位性を強く有する地域における事業機会を生かすものとするため、特定の事業を売却若しくは中止致しました。当期の既存事業からの収入は 247,537 千米ドル (28,256 百万円) で、業績予想である 242,212 千米ドル (27,648 百万円) を達成しました。当期の既存事業に係るプロフォーマ EBITDA は、業績予想が 58,350 千米ドル (6,661 百万円) であったのに対し、58,219 千米ドル (6,646 百万円) でした。

売上高

当期の売上高は、前期が 174,963 千米ドル (19,972 百万円) であったのに対し、257,676 千米ドル (29,414 百万円) でした。

当期における売上高の増加は、主に以下の要因によるものです。

- 1) 当社の配信事業とコンテンツ事業の統合の成功
- 2) 当社グループの各サービス部門における、中国に特化した金融情報に対する継続的な需要
- 3) 当期に新たに買収したキネティック・インフォメーション・システム・サービスズ・リミテッド、グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシー、上海同鑫 (トンシン) インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド、北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタンツ・カンパニー・リミテッド、声色 (ホールディングス) ホンコン・リミテッド、北京モバイル・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド、コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド及び JCBN カンパニー・リミテッドを含む子会社の連結 (合計で当期の当社グループの売上高の 17.2% に相当)
- 4) 2006 年に当社グループに加わった新華ファイナンス・アドバタイジング・リミテッド (旧社名ミン・シン・インターナショナル・リミテッド) 北京経観信成広告有限公司及び上海ハイパーリンク・マーケット・リサーチ・カンパニー・リミテッドを含む買収した子会社により当期を通じて受けた影響 (当期の当社グループの売上高の 35.7% に相当)

売上原価

当期の売上原価は、前期が 75,823 千米ドル (8,655 百万円) であったのに対し、124,185 千米ドル (14,176 百万円) でした。売上原価の金額の増加は、主に、当期に新たに買収した

子会社の連結 (27,155 千米ドル (3,100 百万円) に相当) 及び前期に当社グループに加わった子会社により当期を通じて受けた影響 (53,138 千米ドル (6,066 百万円) に相当) に起因します。売上原価は、主に、報道部員及び編集部員の人件費、ダイレクト・マーケティング費用、制作費用、配信料、データ取得費用並びに広告媒体購買費用で構成されています。売上原価に占める割合が増加した当社グループの配信・メディア事業による貢献度がより大きくなったことにより、売上原価の売上高に占める割合は前期の 43.3% に対し、当期においては 48.2% となりました。

売上総利益率

上記の要因により、前期の売上総利益率が 56.7% であったのに対し、当期の売上総利益率は 51.8% でした。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、146,564 千米ドル (16,730 百万円) であり、前期の 98,006 千米ドル (11,187 百万円) に比して増加しました。販売費及び一般管理費の増加は主に、以下の要因によるものです。

- 1) 多くの買収活動を当期に実施したことによる減価償却費、償却費及びのれん償却額等の現金支出を伴わない費用の増加
- 2) 事業拡大 (格付サービス部門における「チャイナ・インベストメント・アトラス」の発行及び同部門におけるスタッフ増員、ニュース・サービス部門における商品ニュース・サービスの日本への拡大及び同部門におけるスタッフ増員、IR サービス部門におけるグレーターチャイナ (大中華圏) におけるサービスの拡大に対する投資、及び配信サービス部門における二つの雑誌の新たな創刊を含みます。) に伴う費用
- 3) 前期に買収した子会社の販売費及び一般管理費の当期を通じて受けた影響
- 4) 当期に買収した子会社の販売費及び一般管理費

当期の現金支出を伴わない費用には、5,865 千米ドル (670 百万円) の減価償却費、15,417 千米ドル (1,760 百万円) の償却費、20,463 千米ドル (2,336 百万円) ののれんの償却額及び 6,766 千米ドル (772 百万円) の株式報酬費用が含まれます。当社グループの当期の減価償却費、償却費及びのれん償却額は、前期が合計 23,538 千米ドル (2,687 百万円) であったのに対し、41,745 千米ドル (4,765 百万円) でした。

当期の売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、減価償却費、償却費、のれん償却額及び株式報酬に係る現金支出を伴わない費用を含めた場合、前期が 56.0% であったのに対し、56.9% でした。当期の減価償却費、償却費、のれん償却額及び株式報酬に係る現金支出を伴わない費用を除いた場合の売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、前期が 41.2% だったのに対し、38.1% でした。

営業利益

上記の結果、前期における営業利益 1,134 千米ドル (129 百万円) に対し、当期の営業損失は、13,073 千米ドル (1,492 百万円) でした。減価償却費及び償却費を控除した営業利益は、前期において 24,672 千米ドル (2,816 百万円) であったのに対し、当期においては 28,672 千米ドル (3,273 百万円) でした。

経常利益

前期における経常利益 63 千米ドル (7 百万円) に対し、当期は、14,830 千米ドル (1,693 百万円) の経常損失でした。経常損失は、主として利息収入、配当収入及び為替差益から成る 19,118 千米ドル (2,182 百万円) の営業外収益から、主として子会社である新華ファイナンス・メディアの上場に伴う 9,522 千米ドル (1,087 百万円) の株式交付費の支出、さらに支払利息及び資金調達関係費用 11,158 千米ドル (1,274 百万円) を控除した結果であります。

当期純利益

前期における純利益 10,760 千米ドル (1,228 百万円) に対し、当期の純利益は、23,497 千米ドル (2,682 百万円) でした。当期の純利益は、

- 1) 4,569 千米ドル (522 百万円) の税金費用、
- 2) 当社の子会社である新華ファイナンス・メディアの上場を主たる要因とする持分変動利益 99,192 千米ドル (11,323 百万円)
- 3) グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーの売却を一因とする、子会社売却に伴う投資損失 3,666 千米ドル (418 百万円)
- 4) 少数株主利益 2,325 千米ドル (265 百万円) 並びに
- 5) のれんの一括償却額 38,224 千米ドル (4,363 百万円) 及び減損損失 6,592 千米ドル (752 百万円) を含んでいます。

EBITDA

当期の EBITDA は 28,672 千米ドル (3,273 百万円) であり、前期の EBITDA は、24,672 千米ドル (2,816 百万円) でした。当社の EBITDA は、営業損益に現金支出を伴わない費用項目である(1)減価償却費、(2)償却費及び(3)のれん償却額を加算することにより算出されています。

当期のプロフォーマ EBITDA は 55,145 千米ドル (6,295 百万円) であり、前期のプロフォーマ EBITDA は、32,604 千米ドル (3,722 百万円) でした。当期のプロフォーマ EBITDA には、主として営業外収益 19,118 千米ドル (2,182 百万円) が含まれていますが、現金支出を伴わない株式報酬費用 6,766 千米ドル (772 百万円) 専門家に対する一回性の報酬 588 千米ドル (67 百万円) は含まれていません。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本 GAAP) における純利益の差異について

当期における純利益は、日本 GAAP ベースでは 23,497 千米ドル (2,682 百万円) の純利益であるのに対し、IFRS ベースでは 56,466 千米ドル (6,446 百万円) の純利益となっております。この重要な差異は、主に以下の会計処理の相違によるものであります。

- 1) 戦略的買収に伴うのれん (現金支出を伴わない償却費用)
日本 GAAP ベースにおいては、子会社連結に伴うのれんを 20 年以内に償却することが義務付けられており、当社ではのれんを 20 年間で均等償却しております。国際会計基準 (IAS) 第 36 号の下では、2004 年 3 月 31 日以降、子会社買収により発生したのれんは償却されず、年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。
- 2) 従業員ストック・オプション制度に関する報酬費用
IFRS 及び日本 GAAP では、報酬として付与された株式又はオプションの時価は、それらの株式又はオプションの権利確定期間にわたって費用化されます。日本 GAAP のもとでは、2006 年 5 月 1 日以前は、報酬として付与された株式又はオプションの費用処理に関する規定はありませんでしたが、2006 年 5 月 1 日以降に付与された株式又はオプションは日本 GAAP においても報酬費用として取り扱われることとなっております。
- 3) 株式交付費
IFRS では、株式交付費は貸借対照表上の資本から直接控除されますが、日本 GAAP のもとでは、損益計算書を通じて費用化されます。
- 4) 100,000 千米ドル (11,415 百万円) の利率 10% 保証付優先社債 (以下「本優先社債」といいます。) の償還オプションによる評価益
IFRS では、当初認識後の各貸借対照表日において、本優先社債の償還オプションは公正価値で測定され、公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の損益として直接認識されます。かかる処理は、日本 GAAP のもとでは義務付けられておりません。
- 5) 新華ファイナンス・メディアの新規株式公開時における同社普通株式への転換権付借入金の転換による評価損
IFRS では、新規株式公開時における新華ファイナンス・メディア普通株式への転換権付借入金の転換に起因する公正価値の変動は、損益計算書において直接認識されます。かかる処理は、日本 GAAP のもとでは義務付けられておりません。
- 6) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュフローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なれんの一括償却が発生することになります。

次期の見通し

2007年において、当社グループは、配信子会社である新華ファイナンス・メディアを2007年3月に米国ナスダックに上場させるとともに、その後メディア及び配信資産を取得することで、配信サービス部門における金融メディア戦略の拡大に成功しました。2008年は、当社グループは引き続き、中国市場での事業機会を捉えるために当社の既存事業を拡充するとともに、既存サービスの統合とさらなる向上に注力します。

当社グループは、フィナンシャル・ソリューション戦略を通じて配信サービス部門を拡充することを計画しております。この戦略は、国際的な基準に基づいて中国市場を評価する高品質の金融分析や効果的な分析ツールのほか、業務運営をサポートするバックオフィス機能や取引用アプリケーションを必要とする中国の証券会社や個人投資家をターゲットとしています。当社グループは、現在、かかる分析用プロダクト及びアプリケーションを、ソフトウェア・アプリケーションを通じて提供しています。

上記の戦略を実行するにあたり、当社グループは既に、中国証券監督管理委員会に認可された中国の商品先物ブローカー業者の半数以上に対してサービスを提供しています。市場のニーズに応えるため、当社グループは、中国を基盤とする当社グループの顧客のニーズに応え、また、当社グループが日々創出する固有かつ独自の金融コンテンツを活用するために最適なソリューションの構築に注力します。当社グループの目標は、中国全土の投資家が十分に情報を得た上で投資判断を行うことを可能にする適切な情報及び分析ツールをかかる投資家に提供する包括的な金融ソリューション・プラットフォームを構築することにあります。

(単位: 千米ドル(百万円))

| | 2007年12月期 | 2008年12月期 (予想) |
|---------------|---------------------|---------------------|
| 売上高 | 257,676 (29,414) | 327,197 (32,720) |
| プロフォーマ EBITDA | 55,145 (6,295) | 63,841 (6,384) |
| EBITDA | 28,672 (3,273) | 40,512 (4,051) |
| 営業利益 | 13,073 (1,492) | 1,991 (199) |
| 経常利益 | 14,830 (1,693) | 7,576 (758) |
| プロフォーマ当期純利益 | 12,299 (1,404) | 14,539 (1,454) |
| 当期純利益 | 23,497 (2,682) | 19,509 (1,951) |

(注) 2007年12月期の「円」で表示されている金額は、1米ドル=114.15円で換算された金額であり、2008年12月期(予想)の「円」で表示されている金額は、1米ドル=100.00円で換算された金額であります。

当期は、営業損失が13,073千米ドル(1,492百万円)及び経常損失が14,830千米ドル(1,693百万円)でしたが、翌期(2008年1月1日~2008年12月31日までの12ヶ月、以下同じ。)にはEBITDAの増加により、営業損失が1,991千米ドル(199百万円)、経常損失が7,576千米ドル(758百万円)となるものと予想しております。

当期の当期純利益は23,497千米ドル(2,682百万円)でしたが、翌期においては、当期純損失として19,509千米ドル(1,951百万円)を予想しております。当期に発生した子会社売却に伴う一回性の利益が翌期には発生しないと予想されるためです。翌期の当期純損失として予想する19,509千米ドル(1,951百万円)は、税金費用及び少数株主利益を控除して算出されます。

当期のプロフォーマ当期純利益は12,299千米ドル(1,404百万円)でしたが、翌期においては、プロフォーマ当期純利益として14,539千米ドル(1,454百万円)を予想しております。プロフォーマ当期純利益は、当期純利益より現金支出を伴わない減価償却費及び償却費、株式報酬費用並びに一時的項目を控除して算出されます。

売上高及びプロフォーマ EBITDA はそれぞれ、当期比で27%、16%の増加を見込んでおります。当社はEBITDA及びプロフォーマ EBITDA が当社の業績を評価するうえでの最良の指

標と考えております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2006 年 12 月末日 (以下、前期末) 現在における総資産が 765,941 千米ドル (87,432 百万円) であったのに対し、2007 年 12 月末日 (以下、当期末) 現在の総資産は 967,099 千米ドル (110,394 百万円) となりました。当期末現在における総資産の増加は主に、以下の要因によるものです。

- 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー収入 24,040 千米ドル (2,744 百万円) 並びに当社グループの最近 12 ヶ月間における財務活動によるキャッシュ・フロー収入 (当社子会社である新華ファイナンス・メディアの 2007 年 3 月における米国ナスダック (NASDAQ) での新規株式公開により調達された資金を含みます。) による現金及び預金残高の増加
- 2) 最近 12 ヶ月間に行われた買収によるのれん及び無形固定資産の増加

純資産

前期末現在における純資産総額が 382,758 千米ドル (43,692 百万円) であったのに対し、当期末現在の純資産総額は 572,472 千米ドル (65,348 百万円) となりました。当期末現在における純資産総額の増加は主に、上記の理由により総資産が増加したことによるものです。

負債

前期末現在における負債総額が 383,183 千米ドル (43,740 百万円) であったのに対し、当期末現在の負債総額は 394,627 千米ドル (45,047 百万円) となりました。負債総額の増加は主に、以下の要因によるものです。

主に当社グループの中国事業における、預金が担保に供されている、短期借入金の増加

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フロー収入は 24,040 千米ドル (2,744 百万円) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は 157,773 千米ドル (18,010 百万円) となりました。これは、主に、(i) 当期における、キネティック・インフォメーション・システム・サービシズ・リミテッド、グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシー及び JCBN カンパニー・リミテッド等の戦略的買収のための現金支出 124,171 千米ドル (14,174 百万円)、新華ファイナンス・アドバタイジング・リミテッド及びワシントン・アナリシス等の子会社に係る追加の支払対価 25,936 千米ドル (2,961 百万円)、投資有価証券の購入金 70,046 千米ドル (7,996 百万円) 並びに設備投資 11,056 千米ドル (1,262 百万円) と(ii) グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーの売却額 43,375 千米ドル (4,951 百万円)、投資有価証券の売却及び償還額 41,099 千米ドル (4,691 百万円) の現金収入との差額によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は 164,322 千米ドル (18,757 百万円) となりました。これは、主に、新華ファイナンス・メディアの米国ナスダック (NASDAQ) への上場に伴う株式発行手取金 198,307 千米ドル (22,637 百万円) から、社債及び銀行借入

の利息の支払額合計 9,722 千米ドル (1,110 百万円) 並びにその他長期未払金の減少 16,588 千米ドル (1,894 百万円) を控除したものです。

現金残高

当期末の現金及び預金残高は 194,784 千米ドル (22,235 百万円) となっております。上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当期末の現金及び現金同等物の残高は 125,373 千米ドル (14,311 百万円) でした。これは、当期末の現金及び預金残高に、市場性のある有価証券 303 千米ドル (35 百万円) を加え、当座借越 960 千米ドル (110 百万円)、担保に供している預金 64,149 千米ドル (7,323 百万円) 及び 3 ヶ月超の預金 4,606 千米ドル (526 百万円) を差し引いた結果です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2006年12月期 | 2007年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 39.8% | 37.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 72.1% | 22.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 10.4 | 6.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.0 | 2.5 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。米ドルの円貨換算は、前記同様の 1 米ドル=114.15 円によります。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、比較的短期の営業歴しかないため、まだ配当を宣言し、支払ったことはありません。業界内での主導的地位を維持し、企業価値の最大化を図るため、当社はこれまで事業の拡大を利益の配当に優先させて参りました。現在、当社は事業を拡大する一方で利益構造の強化に注力しております。

(4) 事業等のリスク

事業に関するリスク

当社グループの短い営業実績及び継続的な買収により、当社グループの事業及び見通しを評価することは難しくなっております。

当社の前身である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドの事業開始は1999年であり、当社グループは営業実績が短いため、事業を評価することは難しくなっております。また、当社グループは急成長企業にありがちなリスクに対応するための十分な経験を有していない可能性があるため、事業の見通しを評価することも難しくなっております。こうしたリスクには、以下の項目が含まれます。

- ・ 商品・サービスの開発・改良、新規顧客の獲得及び既存顧客の維持ができないこと
- ・ 当社グループの商品を提供・配信するために使用するシステムの十分かつ効率的な運営、更新及び開発ができないこと
- ・ 適切なコスト管理の維持ができないこと
- ・ 有能な人材の採用及び確保ができないこと
- ・ 競争の激しい市場への対応ができないこと

当社グループが上記のリスクに対応できなかった場合、当社グループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。更に、本書に含まれる財務諸表は、当社グループの短い歴史、急速な拡大及び継続的買収のため、当社グループの業績を示すものとはならず、当社グループの将来の業績に関して信頼できる指標とはならない可能性があります。

当社グループは最近になって黒字化しましたが将来的に収益性を維持できなくなる可能性があります。

当社グループは、過去において純損失を計上してきており、2006年度で黒字化したばかりです。将来収益性を実現できる又は純損失を回避できることを保証することはできません。当社グループは、当社グループの営業費用が増加すると予想しており、かかる費用増加の程度は、期待される組織の拡大、戦略的買収及び収益トレンドに大きく左右されます。当社グループは、買収により多額ののれんを計上しており、日本のGAAPに従い20年を上限とする期間で償却致します。更に、2003年12月31日以降に行われた当社の株式公開及び私募に関連して発生した株式交付費及び関連費用は、日本のGAAPに基づく費用として計上されました。更に、のれんの増加を招く新たな買収、収益計画の未達成又は買収先企業の統合の遅れは、将来、大幅な営業損失及び純損失を招く可能性があります。

当社グループが既存のパートナーシップ及び合併事業を維持し、適切に運営することができなかった場合、当社グループの事業は損害を被る可能性があります。

当社グループの商品、知識及びブランドネームのいくつかは、当社グループの戦略的パートナーシップ及び合併事業に依拠しております。かかるパートナーとの関係、当該パートナーの経営又はかかる合併事業の経営が深刻に悪化した場合、重要な商品を提供し、顧客を獲得・維持する当社グループの能力もまた、深刻な悪影響を受ける恐れがあります。当社グループは、当社グループの合併事業パートナーが常に当社グループの事業に従事することを保証することはできません。

最近の買収及び将来における買収が当社グループの事業管理能力に悪影響を与える可能性があります。

選り抜いた企業買収は、当社グループの事業をさらに拡大するための当社グループの戦略の一部となっております。当社グループは、最近、多くの企業の買収を完了しており、適切な機会を与えられれば、更に補完的な会社、商品又は技術を買収する可能性があります。将来における買収及びその後の当社グループへの被買収会社の統合に際し、当社グループの経営陣がかなりの注意を払うことが必要となる場合があります。当社グループの経営陣が注意を払うこと及び統合のプロセスで遭遇する何らかの困難により、当社グループの事業管理能力が悪影響を受けるおそれがあります。将来の買収は、当社グループを潜在的なリスクにさらすおそれがあります。こうしたリスクには、新たな事業、技術、及び人材の融合に伴うリスク、予見しえない又は隠れた債務が発生・存在するリスク、当社グループの既存の事業及び技術からのリソースが分散するリスク、買収のコスト及び費用に見合う十分な収益を上げられないリスク、並びに新規事業の統合の結果、従業員、顧客、及びサプライヤーとの関係を失い又は損なう可能性があるリスクが含まれます。

当社グループは、最近の買収及び将来における企業の買収から期待する利益を得られない可能性があります。

戦略的な買収は、当社グループ全体の成長戦略の重要な部分を占めております。当社グループは、過去において、様々な商品、顧客基盤、市場アクセス及び人材の獲得にとって極めて重要な買収を行ってきました。このような買収先企業の統合には、経営陣の関与、従業員の熱心な努力及び有能なリーダーシップが大いに求められます。良好な統合プロセスは、買収利益の実現において重要なものとなっております。当社グループは、統合過程を監視するため統合委員会を設置しましたが、当社グループが近年及び将来の買収先企業を統合するにあたり困難に直面した場合、これにより当社グループの事業が悪影響を受けることとなります。更に、当社グループは、買収から期待する収益及び費用に関するシナジーが実現されることを保証することはできません。買収が期待される成果をもたらすとの保証はなく、また上記に記載した事項等により本買収に関し、当社が損失を被るおそれもあります。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスの一部の再配信において競合他社に依存しております。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスの一部をエンドユーザーに再配信するにあたり、多くの第三者のオンライン・ネットワークに依存しておりますが、かかる第三者ネットワークの所有者及び運営者の多くは、当社グループの主な事業分野において、当社グループと競合しております。かかる企業のいずれかが、将来、かかる商品及びサービスの再配信の継続を拒絶した場合、又はその条件をより不利に設定した場合、当社グループは、そのサービスを効率よく配信できなくなる恐れがあり、当社グループの事業が損害を被る可能性があります。

当社グループは、事業の遂行及び商品・サービスの顧客への配信にあたり、第三者からのサービスに依存しており、これらの商品及びサービスの質の低下や提供の中断があった場合、顧客が当社グループの商品の利用を継続しない可能性があります。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスを提供するにあたり、特定の第三者のコンピューター・システムに依存しております。かかる第三者プロバイダーが、必要なサービスを適時に当社グループの顧客に対して提供できない場合は、当社グループの商品・サービスは、当社グループの顧客の要求どおりに提供されず、当社グループの評価及びブランドが損なわれます。さらに、これら第三者と当社グループとの取決めが解消された場合、当社グループは、適時に又は当社グループにとって有利な条件で、代替的なサポート提供者を探すことができない可能性があります。

当社グループが商品及びサービスを提供し改良する能力を維持しこれを更に発展させなかった場合、当社グループは収益成長を確保できない可能性があります。

金融サービス・メディア業界は変化が激しく、当社グループのような企業は、投資決定にあたり当社グループが提供するような商品・サービスを利用する非常に要求水準の高い顧客基盤に対して、適時かつ適切なコンテンツ及び分析を提供する必要があります。当社グループがかかる能力を維持できない場合、又は継続的に改良を行い顧客のニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの売上げ及び収益性が低下する可能性があります。

新規及び既存の競合他社との競争に勝てなかった場合、当社グループは市場シェアを失い、収益性に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、主に他のグローバルな金融情報・分析業者と競合しております。当社グループは、中国市場において優位な地位及び豊富な経験を有していると信じておりますが、競合他社の多くは当社グループに比べ、長い営業実績、幅広い商品群、豊富な資金力及び国際的に高い認知度を有しております。中国市場の最近の成長を考慮すると、かかる競合他社の殆どは、この地域により力を入れてくることが予想され、当社グループの事業分野における競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、新規及び既存の競合他社との競争に勝つことを保証することはできません。

当社グループは、他社による当社グループの知的財産の利用を阻止できない可能性があり、この場合当社グループの事業に悪影響が生じ、訴訟に巻き込まれる可能性があります。

当社グループは、当社グループのコンテンツ、ドメイン名、商号、商標及び類似する知的財産は、当社グループの成功に不可欠なものであると考えております。当社グループは、商標保護、著作権及び機密保持に関する法令及び契約に依拠することにより、当社グループの知的財産権の保護に努めております。中国における商標保護及び機密保護は、日本、米国その他の国々と同等の効力を有さない可能性があります。当社グループが専有する技術及び情報の不正利用を規制することは、困難でありかつ多額の費用を要します。

当社グループが講じてきた措置は、当社グループ専有の技術及び情報の不正利用の防止のためには十分でなかった可能性があります。いかなる不正利用も、当社グループの事業及び業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループは、当社グループの知的財産権を主張するため法的手段を用いなければなくなる可能性もあります。当社グループの知的財産に関連する訴訟は、多額の出費並びに経営資源及び経営陣の労力の分散を招く可能性があります。

当社グループの事業は、経営幹部による継続的な努力に大きく依拠しており、彼らの経営への関与が失われた場合、当社グループの事業に深刻な混乱を招く可能性があります。

当社グループの将来における成功は、当社の経営幹部の継続的な任務の遂行に大きく依拠しております。当社グループは、かかる経営幹部の事業運営、資金調達、金融情報及びメディア業界に関する専門知識並びに株主、戦略的パートナー及び規制当局との関係に依拠しております。経営幹部のうちの1名又は複数が現行の地位を継続できなくなったか又はその意欲を失った場合、当社グループはかかる経営幹部を容易に交代できないか、又は全く交代できない可能性があります。その結果、当社グループの事業が深刻に悪化し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が生じ、当社グループが人員を確保し育成するための追加費用を負担しなければなくなる可能性があります。

また、かかる経営幹部のいずれかが競合他社に加わるか又は競合会社を設立した場合、当社グループは、顧客及び戦略的パートナーを失う可能性があります。当社の経営幹部の各々は、当社との間で、機密保持及び競業避止の規定を含む雇用契約を締結しております。当社の経営幹部と当社との間で何らかの紛争が生じた場合、当社は、かかる契約が有効に適用されるかにつき保証することはできません。

当社グループが貴重な人材及び能力の高い従業員を採用、育成及び確保することができない場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、ニュース制作業務を維持かつ拡充するための編集社員、より綿密な分析を提供するアナリスト、配信プラットフォームを維持かつ拡充するための情報技術及びエンジニアリング社員、商品を販売するためのマーケティング社員、並びに経営をサポートする管理事務スタッフを含む従業員を追加的に雇用する必要があると考えております。当社グループがこのような分野において十分な従業員を発掘、採用、雇用、育成及び確保できない場合、又は既存社員に対し十分なインセンティブ等を提供できず、その結果彼らを確保しておくことができない場合は、当社グループの商品及びサービスは、ユーザーの期待に反し、その結果かかるユーザーが競合他社に流れ、ひいては、当社の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

現在及び将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合は、当社グループの事業は悪影響を受けるおそれがあります。

当社グループの事業は、ここ数年の間に非常に急速な成長を遂げ、これに伴って、組織を急速に拡大してきましたが、今後も組織及び人員をさらに拡充する予定です。当社グループの今日までの成長は、当社グループの経営陣、システム及び経営資源に著しい負担を強いるものであり、かつ当社グループの予想される将来の事業においても引き続き負担を強いることになると予測されます。当社グループの人材を育成し活用することに加え、財務管理及び経営管理並びに報告システム・手

続を引き続き改善、開発する必要があります。当社グループが、経営組織の拡大を効率的又は効果的に管理できることは保証されておらず、かかる管理ができない場合には当社グループの将来の成長が制約され、当社グループの事業戦略が妨げられる可能性があります。

必要となる追加的資本を獲得できない可能性があります。

当社グループは、現在の現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フロー及び資金調達活動による手取金が、予見可能な将来における当社グループの現金需要予定を満たすのに十分であると信じております。しかし、自らが投資又は買収を決断した場合を含め、事業環境の変化又はその他の将来の発展により、追加資金を必要とする可能性があります。かかる資金が当社グループの現金需要を満たすのに不十分である場合、当社グループは、新たな株式若しくは債券の発行をし又は新たな信用枠の取得を図る可能性があります。追加的な株式の発行は、当社グループの株主にとって、さらなる希薄化をもたらすこととなります。新たな債務を負うことにより、元利金支払義務が増大し、債務の負担に伴い当社グループの事業活動を制約するような事業・財務制限条項を負う可能性があります。当社グループが受け入れられる金額又は条件による資金調達ができることの保証はありません。

当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報のために提訴される可能性があり、防御に時間と多額の費用がかかる可能性があります。

当社グループの商品及びサービスは、ニュース、証券価格、企業分析のレポート及び企業格付といった情報を含んでおります。いずれかの情報が誤り若しくは虚偽又は誤解を招く情報を含んでいた場合、第三者が、当該情報の使用に関連して被った損失について当社グループに対して法的手続を起こす可能性があります。いかなる請求も、根拠の有無にかかわらず、防御に時間と多額の費用がかかり、訴訟になり、かつ経営陣の注意及び労力を分散させるおそれがあります。

当社グループ資産の一部の価値が当社グループの財務諸表中で計上した価額より減少する可能性があります。

当社グループの連結財務諸表に記載している、のれん、無形固定資産及び有価証券資産等の当社グループ資産の一部は、定期的な減損テスト及び評価替えの対象となります。当該テストにより、それらの資産が簿価より低い価値しかないと判断された場合、それらの価値は切下げられ、当社グループの財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループ子会社の当社に対する配当金の支払が規制又は制限された場合、当社の株主に対する配当可能資金が減少することとなります。

当社は持株会社であり、完全子会社及び関係会社等の出資持分以外は、重要な資産を有しておりません。その結果、当社の株主に対する配当金の支払は、子会社から支払われる配当金、経営指導料その他のフィーに依存しております。仮に将来において子会社が負債を負った場合、当該負債に関連する契約には当社に対する配当その他の支払を制限する条項が盛り込まれている可能性があります。また、子会社の設立準拠法に係る規制基準によっても、当社への支払能力が制限される可能性があります。中国国内の子会社に関する規制については、「中国で事業を行うことに関するリスク - 中国からの支払は、制約され統制される場合があります」をご参照ください。

当社は、過去に配当金の支払を宣言又は実行したことがなく、近い将来においてもこれを行わない可能性があります。

当社は、現在行っている事業における主導的地位を維持・強化し、企業価値を最大化するため、現時点においては、配当可能利益を事業に再投資し事業拡大のための資金に充当することを検討しております。これに伴い、近い将来において配当金支払の宣言又は支払を行わない可能性があります。

当社の事業及び経営成績は世界的な金融市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。

す。

当社は、その収益を主として金融情報及びその他の関連するサービスの提供から得ており、当社の顧客基盤は、主として金融機関及びその他の世界的な市場の参加者となっております。当社の製品及びサービスに対する顧客の需要は、世界的な経済、とりわけ世界的な金融市場の情勢によって影響されます。金融情勢又は経済情勢の不振により、投資家の証券に対する需要又は証券を発行する意欲若しくは能力が減退した場合、世界的な金融市場における活動水準、顧客の事業成績又は当社の製品及びサービスに対する需要が低下する可能性があります。

数多くの国で事業を行うことにより当社はより多くのリスクに直面します。

当社は、米国、アジア及び欧州に事務所を有しており、その収益の過半をアジア以外から得ております。異なる国々で事業を展開することにより、当社は、当社の営業若しくは顧客の当社の製品及びサービスに対する需要に影響するような法律及び規制上の要件の変更、通貨の移動に関する規制、輸出入の規制、並びに政治経済上の不安定さ等、数多くの法律、経済及び規制上のリスクに直面します。これらの要素により、当社の事業及び運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

ハードウェア及びソフトウェアの不具合、コンピュータ及び通信システムの遅延、システム強化の失敗により当社の事業が害される可能性があります。

当社の成功は、当社のコンピュータ及び通信システムの効率的かつ連続した稼働に依存しております。当社のネットワーク又はデータ収集に不具合が発生した場合、データ、データベース及びサービスの配信、顧客注文並びに当社の事業の日々の運営の処理が阻害され、かつ、データの損傷及び喪失を生じる可能性があります。当社が必要とするデータ通信能力を提供する当社のコンピュータ環境に不具合が生じた場合、当社のサービスが中断する可能性もあります。また、システムの強化及び改善策が計画より大幅に遅延し、又は完成したシステムのパフォーマンスが不調に見舞われた場合、当社の評判が損なわれ、当社の事業を害する可能性があります。

2006年11月に発行した当社の100,000千米ドル(11,415百万円)の利率10%保証付優先社債に付された制約により当社の事業運営に悪影響が生じる可能性があります。

当社は、2006年11月に、100,000千米ドル(11,415百万円)の2011年満期利率10%保証付優先社債(以下「本優先社債」といいます。)を発行しました。本優先社債の契約書には数多くの重大な制限条項が含まれており、市場情勢に対応し、当社の資金需要をみたす能力が限定される可能性があります。かかる制限条項は、追加債務の負担、制限された支払、当社株式に対する分配若しくは配当、自己株式の取得、既存債務への弁済、企業間の借入又は貸付の実行又は弁済、資産の売却又は譲渡、株式の発行又は売却、債務保証、関係会社との取引、資産への担保権の設定、セールス・アンド・リースバック取引、資産の売却、投資、他の会社との合併又は統合、並びに異なる事業活動への従事等を行う当社の能力に対して制限を課しております。当社がこれらの制限条項を遵守することができるか否かは、当社の支配できない事由によって影響される可能性があります。また、制限条項を遵守するために当社の事業及び成長計画の一部を縮小せざるを得なくなる可能性もあります。

当社は、本優先社債、契約書その他の資金調達の場合に基づく制約及び誓約条項を遵守することができない可能性があり、それにより、本優先社債、契約書その他の資金調達の合意上の条項に基づきデフォルトに陥り、早期償還条項が発動される可能性があります。

当社が本優先社債、信託証書又は現在若しくは将来の資金調達その他の合意の制限及び誓約条項を遵守することが出来ない場合、それらの合意の条項に基づきデフォルトに陥る可能性があります。デフォルトが発生した場合、債権者は、状況に応じて、当社への貸付のコミットメントを中止し、早期償還条項を適用して既存債務の全額につき弁済期の到来を宣言し、又はかかる合意を終了するといった対応をとる可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の資産及びキャッシュ・フローが、すべての債務につき全額の弁済を行うのに十分である保証はなく、また、代替的な

資金調達先が見付かるという保証もありません。仮に代替的な資金調達先が得られたとしても、当社にとって有利又は受け入れられる条件で資金が調達できるという保証はありません。

当社グループ子会社及びその取締役に対して訴訟が提起されております。

当社グループの子会社である新華ファイナンス・メディアは、米国連邦証券法違反を根拠とする連邦地方裁判所ニューヨーク南地区に提起された集団訴訟の被告となっております。当該訴訟においては、新華ファイナンス・メディアのナスダック・グローバル・マーケットへのIPOに関して2007年3月9日頃に発行された目論見書に特定の重大な事実が記載されていなかった旨主張されております。新華ファイナンス・メディア及びその他の被告らは、訴え却下の申立てを行いました。当社自身は当該集団訴訟の当事者とはなっておりません。当社及び新華ファイナンス・メディアは当該集団訴訟においてなされる主張が理由のないものと考えており、新華ファイナンス・メディアとしては、当該集団訴訟請求において精力的に防御活動を行う意向です。当該集団訴訟の結果については、その他の訴訟と同様に予測ができません。また、請求に合理的な理由があるか否かにかかわらず、当該集団訴訟における訴訟活動及びその他の防御活動は、費用がかかり、新華ファイナンス・メディアに多額の費用の支出が発生する可能性があります。また、新華ファイナンス・メディアの経営陣の労力が当該集団訴訟に向けられてしまう可能性があります。新華ファイナンス・メディアに対する当該集団訴訟の原告側が勝訴した場合、新華ファイナンス・メディアは、多額の賠償債務を負う可能性があり、これにより、新華ファイナンス・メディアの経営成績及び財務状況、ひいては当社グループの経営成績及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

中国で事業を行うことに関するリスク

当社グループは、世界各国に拠点を有するグローバル企業です。当社グループは事業のかなりの部分について中国にフォーカスしており、従って中国に特有の一定のリスクにさらされます。このようリスクのうち特に重要なものは以下のとおりです。

中国の金融市場の発展と成長に対する制約が当社グループの成長を妨げる可能性があります。

当社グループの事業のかなりの部分は中国で行われております。中国は、適格外国機関投資家が中国の上場会社に投資することを許可する規制を含め、外国及び国内投資についての法律を自由化してきております。当社グループは、当社グループの商品に対する需要が市場の自由化につれて概ね増加するだろうと期待しております。しかしながら、中国の成長と発展を制約する規制が中国市場に課された場合、中国での当社グループの事業の継続的成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金融市場及びメディアという規制の多い産業で事業を行っているため、政府の政策及び規制の変更に従うこととなります。中国はこれらの産業について過去数年間は規制緩和を行っておりますが、この傾向は変化する可能性があります。その場合、当社グループは、より制約された環境で事業を行うことになる可能性があります。このことは、また、中国での当社グループの事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

さらに一般的には、中国における事業環境が国内又は海外の投資家の見込みよりも悪化した場合、中国での当社グループの事業が悪影響を受ける可能性もあります。そのような悪化は、天災、テロ、国内及び国際的な政治問題、市場の沈滞、又は政府の政策変更を含む非常に多様な要因により引き起こされる可能性があります。

中国の法令及びその解釈・運用には不確定な要素があります。

外国投資、メディア及び金融市場に関する中国の法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものです。そこでは新たな法令が引き続き公布されております。当社グループは、現時点での出資構成、当社の完全子会社及び中国関連会社の出資構成や、当社とその完全子会社、中国関連会社及びこれらの株主との間の契約上の取決め、当社グループの事業運営、並びにこれらを実施するための承認及びライセンスは、現時点におけるあらゆる中国の法令及び規則に適合していると確信しております。しかし、現行の中国の法令の解釈、適用、及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではありません。従って、

当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

中国からの支払は、制約され統制される場合があります。

当社は、中国において事業を傘下に持つ、ケイマン諸島において設立された持株会社です。当社の中国における子会社及びその他の会社からの配当及びその他の支払は、当社の株主に対する配当支払や中国国外での事業活動及び経費の支払の資金に充てるために、中国国外に送金する必要があります。現行の中国の規則は、当社の子会社が当社に対し中国の会計基準及び会計規則に従い算定される累積利益(もしあれば)からのみ配当を支払うことを認めております。また、中国における当社の子会社は、一定の準備金を調達するために、毎年累積利益(もしあれば)の10%以上を積立てなければなりません。そして、かかる準備金は現金配当として分配できません。中国における当社の子会社及び中国の関連会社から配当を全額受取れない場合は、当社グループ全体の財政状態及び当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

中国国外への資金送金やその他の通貨に対する人民元の為替レートは、厳しく規制されています。為替レート管理体制及び中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社の支出への充当又は当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。さらに、人民元とその他の通貨との間の変動も、当社が中国から受ける他の通貨建ての資金額、ひいては投資家の投資価値に影響する可能性があります。当社株式における投資家の投資価値は、日本円と他の通貨の間の外国為替レートにも影響されます。

当社グループは中国では限られた範囲の事業保険にしか入っておりません。

中国の保険業界は、まだ発展の初期段階にあります。中国の保険会社は、限られた事業保険商品しか提供していません。その結果、当社グループは中国での経営に対し事業責任又は事業中断についての保険に入っておりません。何らかの事業中断、訴訟又は自然災害により、著しいコスト及び資源の分散という結果が生じる可能性があります。

本書に記載されている第三者による事実及び統計データが不正確な可能性があります。

中国の金融サービス・メディア業界及び経済に関する事項等、本書における第三者による事実及び統計データは、様々な行政及び研究機関の調査公表及び新聞記事から抽出したものです。当社グループは、表示されている事実及び統計データを当該情報源から確実に正確に転記するよう合理的な注意を払っておりますが、それらの事実及び統計データを当社グループで独自に検証しておりません。第三者が用いた情報収集方法に仮に瑕疵があったり又は十分でなかったりした場合は、本書の統計データが不正確である可能性又は他の国の経済について作成された統計データと比較できない可能性があり、過度に依拠すべきではありません。

株式に関するリスク

当社はケイマン諸島法に基づき設立されているため、同法制度上、投資家の利益を保護するのが困難である可能性があり、また投資家が日本の裁判所を通じて自己の権利を保護することが限られる可能性があります。

当社は、当社の基本定款及び附属定款並びにケイマン会社法及びその他のケイマン諸島の法体系に従うものとされており、ケイマン諸島法に基づく株主の権利及び取締役の受託者責任は、日本の制定法又は判例ほど明確に確立されていません。特に、ケイマン諸島法は、日本法に比べて投資家保護が極めて限定的です。従って、かかる法制度上、当社の一般の株主は、経営陣、取締役、又は支配株主の関わる訴訟において自己の利益を保護することに関して、日本、米国又はその他の国で設立された会社の株主よりも困難となる可能性があります。さらに、ケイマン諸島において設立された会社の株主は、日本の裁判所において株主代表訴訟を提起する資格を持たない可能性があります。

当社がケイマン諸島で設立され、経営の一部を中国で行い、当社の取締役及び経営幹部の大多数が日本国外に居住しているため、投資家が当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に訴訟を提起すること、又は当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に対する判決についての執行を行う能力は限定されます。

当社はケイマン諸島で設立され、当社の中国での経営の一部は、中国における当社の完全子会社及び関連会社を通じて行っております。当社の取締役及び経営幹部のほとんどは日本国外に居住しており、それらの者のほとんど全部の資産は日本国外にあります。その結果、投資家は自己の権利が証券取引法等の下で侵害されていると考えた場合であっても、当社又は当社の取締役及び経営幹部に対し訴訟を提起することは困難又は不可能である可能性があります。投資家がこのような訴訟を提起することができたとしても、関連する管轄地域の法律が当社の資産又は当社の取締役及び経営幹部の資産に対して判決を執行することができないと判断される可能性があります。より詳細な情報は、ケイマン諸島及び中国の関連する法律をご参照ください。

将来、市場価格未満で当社の株式が発行された場合、当社の株式の市場価格は悪影響を受ける可能性があります。

ケイマン諸島の法律及び当社の定款のいずれも、市場価格未満による新株の発行につき株主の承認を必要としません。当社の経営陣が、企業買収又はその他の事業目的のために株式を市場価格未満で多数発行することを決定した場合、当社の株式の市場価格は、希薄化により悪影響を受ける可能性があります。

当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき補償を受けられない可能性があります。

当社の基本定款及び附属定款によると、当社の取締役、経営幹部、会計監査人等は、自らの義務又は予期される義務の履行に関する行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）により発生するあらゆる訴訟、費用、損害等につき、当社の資産及び利益により保護されます。但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪に起因する場合は、この限りではありません。更に、当社の基本定款及び附属定款によると、当社の株主は、当社の取締役に対し、その義務の履行に関する作為又は不作為につき、請求又は訴訟を行うことができません（但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪につき行われる場合を除きます。）。従って、当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき十分な補償を受けられない可能性があります。

2. 企業集団の状況

2007年下期（2007年7月1日～2007年12月31日までの6ヶ月）における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）を除き、最近の半期報告書（2007年9月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。上記子会社の状況は以下の通りです。

新たに特定子会社となった会社

| 名称 | 住所 | 主要な事業の内容 | 議決権 | 当社との関係 |
|---|----|----------|----------------|--------|
| コンベイ・アドタイジング（中国）リミテッド（旧社名Gホエール・ホールディングス・リミテッド）（Convey | 香港 | 屋外広告事業 | 100% （100%） | 該当事項なし |

| | | | | |
|---|---------|-----------------------------------|-------------|--------|
| Advertising (China) Limited (previously G Whale Holdings Limited)) | | | | |
| コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド (Convey Advertising Company Limited) | 香港 | 屋外広告事業 | 100% (100%) | 該当事項なし |
| スモール・ワールド・テレビジョン・リミテッド (Small World Television Limited) | 香港 | 番組制作及び番組コンサルティング事業 | 70% (70%) | 該当事項なし |
| スモール・ワールド・テレビジョン・エルエルシー (Small World Television LLC) | アメリカ合衆国 | 番組制作及び番組コンサルティング事業 | 70% (70%) | 該当事項なし |
| JTT アドバタイジング・リミテッド (JTT Advertising Limited) | 香港 | マーケティングサービス事業 (ピロー・ザ・ライン・マーケティング) | 100% (100%) | 該当事項なし |
| 上海パーシー・アドバタイジング・リミテッド (Shanghai Paxi Advertising Co., Ltd) | 中華人民共和国 | マーケティングサービス事業 (ピロー・ザ・ライン・マーケティング) | 100% (100%) | 該当事項なし |
| 北京今久天一天九聯合アドバタイジング・カンパニー・リミテッド (Beijing Jinjiu Tianyi Tianjiu Lianhe Advertising Co., Limited) | 中華人民共和国 | 広告代理業 | 100% (100%) | 該当事項なし |
| 上海 IF アドバタイズメント・デザイン・アンド・プロダクション・カンパニー・リミテッド (Shanghai IF Advertisement Design and Production Co., Limited) | 中華人民共和国 | マーケティングサービス事業 (ピロー・ザ・ライン・マーケティング) | 100% (100%) | 該当事項なし |

特定子会社ではなくなった会社

グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーは、2007 年 10 月に売却されたため、特定子会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

2007 年 12 月期中間決算短信により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます (以下同じです)。

(当社ホームページ)

[http://www.xinhuafinance.com/uploadedFiles/for-investors/financial-performance/financial-results/2007/Q207_announcement_consolidated_Jpn\(final\).pdf](http://www.xinhuafinance.com/uploadedFiles/for-investors/financial-performance/financial-results/2007/Q207_announcement_consolidated_Jpn(final).pdf)

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

2007 年 12 月期中間決算短信により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(3) 中長期的な経営戦略

2007年12月期中間決算短信により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(4) 対処すべき課題

2007年12月期中間決算短信により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

2007年8月31日付取締役会決議に基づき同12月に取締役に対して制限株式の発行が行われました。詳細は、2007年8月31日付「新株発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

(当社ホームページ上のプレスリリース)

<http://www.xinhuafinance.com/uploadedFiles/media-center/news-and-events/press-releases/2007/20070831rsuJ.pdf>

4. 連結財務諸表

別紙をご参照ください。

5. 個別財務諸表

別紙をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他(有用な情報の開示)

決算説明会資料については以下の URL にてご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.xfn.com/uploadedFiles/for-investors/financial-performance/financial-results/2007/XFLQ407P
resentation_jp.pdf](http://www.xfn.com/uploadedFiles/for-investors/financial-performance/financial-results/2007/XFLQ407Presentation_jp.pdf)